

【補正予算(追加補正含む)の概要】

◆新型コロナウイルス感染症への対応

- PCR検査費用及び入院医療費の自己負担分への公費負担 1,091,732千円
- 高齢者・障害者施設の従事者等に対する抗原検査キット購入費補助 514,800千円
- コロナ禍における原油価格・物価高騰など農業者への経費補助 51,071千円

- ◇原油高騰・物価高騰対策(設備更新)補助金 500,000千円
- ◇住民税非課税世帯に対する1世帯5万円支給(135,000世帯) 6,750,000千円
- ◇子育て世帯への応援給付金【繰越明許費】 2,396,343千円
- ◇新庁舎移転に伴う総合振興計画決定に向けた検討の審議 3,613千円
- ◇認可保育所の追加整備 (認可保育所5か所, 認定こども園2か所) 246,921千円
- ◇「さいたま国際芸術祭2023」の広報、会場整備など開催準備 87,193千円
- ※その他、(仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園整備事業など



一般質問で登壇

障害者・要介護高齢者の歯科治療の改善について (一般質問より)

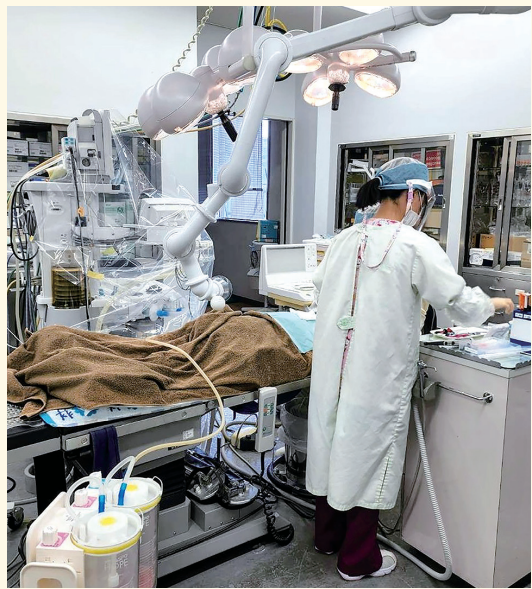
障害者、要介護高齢者が歯科治療に数か月待ちとなっている現状を改善すべきである。

Q 障害者や要介護高齢者など一般の歯科では治療が困難な方の歯科治療を行っている埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおいては、数か月待ちの状況が続いている。さいたま市歯科医師会口腔保健センターの整備を早急に進めるべきと考えるが見解を問う。

A 針ヶ谷4丁目にある埼玉県歯科医師会口腔保健センター利用者は年間約6,000人で、その約7割がさいたま市民となっている。初診・再診の待機は約2か月、全身麻酔の場合は約半年待ちの状況にある。さいたま市歯科医師会の皆さまが準備に着手していただいていることは十分に認識している。整備手法に関して早急に方針を固め、具体的な事業進捗に必要な予算の確保に向けて、関係部署と協議してまいりたい。



歯の治療に数か月も待つなど、健常者では到底考えられないような状況がある。また、暴れたりして一般歯科では治療ができない子どもの治療等も受付できていない。さいたま市歯科医師会のご協力も考慮し、早急な事業の推進が求められる。



埼玉県歯科医師会口腔保健センター

小柳よしふみの地域活動



小学校通学路の安全対策
南自治協会の、調自治協会の見守りをされている小学校通学路における交通安全対策を整備



わくわく浦和区フェスティバルでの防災教室
防災アドバイザーとして市民への防災啓発イベントに参加



前地通り交差点の交通安全対策
交通法規が守られない状況があったが、新たな路面標示、注意喚起の表示板が設置された



保護猫団体の現場訪問
保護猫活動は民間団体の協力など官民の適切な協力関係が必要であり、支援団体の育成も重要

ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前 TEL
ご住所

第45回 市政報告会

浦和パルコ 10階
浦和コミュニティセンター

日時: 令和4年 **11月20日(日)** **入場無料**
18:30~19:45
会場: 浦和コミュニティセンター
第14集会室(東高砂町11-1 10F) **zoom オンライン参加可**



「後援イベントでハイ、チーズ！」

市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ 事務所

E-mail info@koyanagi.jp

ホームページ <http://koyanagi.jp/>

ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233

こやなぎ

小柳よしふみ

小柳よしふみ

検索

市政レポート
2022.11 vol.50

〒330-0055
さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL 048-799-3232
FAX 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp
ホームページ <http://koyanagi.jp/>
ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>



浦和っ子

令和3年度 決算が承認される！

～まちの将来のために積極的な取り組みを～

季節の変わり目ですが、皆さまお変わりなくお過ごしでしょうか。新型コロナの感染状況については、予断を許す状況ではなく、第8波も予想されています。1日も早く普通の日常に戻れますよう、必要な支援や情報提供をしっかりと行うことが重要と考えております。特に、子どもたちが学校生活や行事を普通に行える体制づくりを、さらに進めなければなりません。

さて、10月21日に閉会したさいたま市議会9月定例会では、令和3年度の決算関連議案が審査され、すべてが可決認定されました。新型コロナ対策関連事業費、民生費の伸びもあり、過去2番目の決算規模でありました。税収面では、個人市民税の対象となる課税所得は、コロナ流行下であった令和2年の1年間で対象であるために、その影響が心配されていました。しかし、経済対策等の効果のためか、個人、法人ともコロナによる直接的な影響は見られませんでした。小柳よしふみは、この点について本会議での一般質問や決算委員会などで議論し、政策提案を行いました。多額の財政出動のもと行われたコロナ下での施策の効果検証をしっかりと行い、今後に生かしていくことが重要です。その他、小柳よしふみの一般質問においては、障害者の避難所対策や雇用促進、歯科治療の環境改善など、誰もが普通に暮らせるまちづくりについての議論を行い、成果が見られました。

また、(仮称)浦和駅周辺まちづくりビジョンが今年度完成した後、どのように具体性を持って進め、地域住民の希望や安心につなげていくのが重要です。来年度から駅周辺商業エリアの再構築、本庁舎跡地利用や高砂小の複合建て替えなど、具体的なプロジェクトを提示し年次計画を立て、それを総合振興計画に位置付けて進めることも示されました。市民意見を集めるプラットフォームもできますので、ぜひご意見をお寄せください。浦和のまちは、大きな転機を迎えています。小柳よしふみは、浦和のまちの活性化やさいたま市全体の振興のために、積極的にまちづくりの議論に参加し、取り組んでまいります。

最後になりますが、暦の上でもそろそろ冬を迎え、健康管理が大変な時期になります。新型コロナの第8波やインフルエンザの流行についての報道も見られます。どうか皆さまにおかれましては、ご自愛いただきますよう、心よりお祈り申し上げます。

TOPICS

1 令和3年度 一般会計決算は過去2番目の規模

令和3年度一般会計決算額は、歳入6,538億円、歳出6,401億円で、昨年度に続く過去2番目の規模であった。実質収支は、73.3億円黒字。個人市民税収入は、ふるさと納税の控除額の増加により0.4%減、法制改正の影響で2.3%減となったが、新型コロナ禍による税収への影響が危惧されたが軽微であった(詳細 中面参照)。



2 ふるさと納税 返礼品の公募

ふるさと納税返礼品の充実を図るため、寄附者への返礼品としての商品やサービスを提供する法人、団体、個人事業者を募集する。**令和4年9月30日～令和5年2月28日締め切りまで随時募集**。窓口は、市役所財政課。ふるさと納税の控除額が増加している(関連記事 中面)。本年度より浦和の鰻の蒲焼、食事券が返礼品となっている。



(ふるさと納税)

3 さいたま市内 100歳以上は 585人過去最高

市内最高齢者は111歳女性(男性最高齢107歳)で、100歳以上の方は587人(9月15日推計)。本市の高齢化率(65歳以上人口割合)は、23.15%であり、全国29.0%、埼玉県26.7%に比べると低い。市内10区で1番高齢化率が高いのは岩槻区の30.46%で、一番低いのは南区の19.66%。浦和区は20.61%で2番目に低くなっており、人口急増地域は比較的低くなっている。



4 物価高騰対策としての 給付金事業



(困窮世帯向け支援)

影響を受けている子育て世帯、低所得世帯向けへの支援事業です。

子育て世帯 【子育て世帯への応援給付金】
0～18歳の児童1人につき1万円の給付金支援11月末から児童手当等受給者へ順次支給。その他対象者からの申請受付、支給は12月以降。

困窮世帯 【低所得世帯への価格高騰緊急支援給付金】
住民税非課税世帯等への支援事業で、1世帯5万円の給付金が支給される。11月中旬に申請受付開始。郵送される振込口座確認書の返送が必要となる。

令和3年度一般会計決算報告

決算のポイント

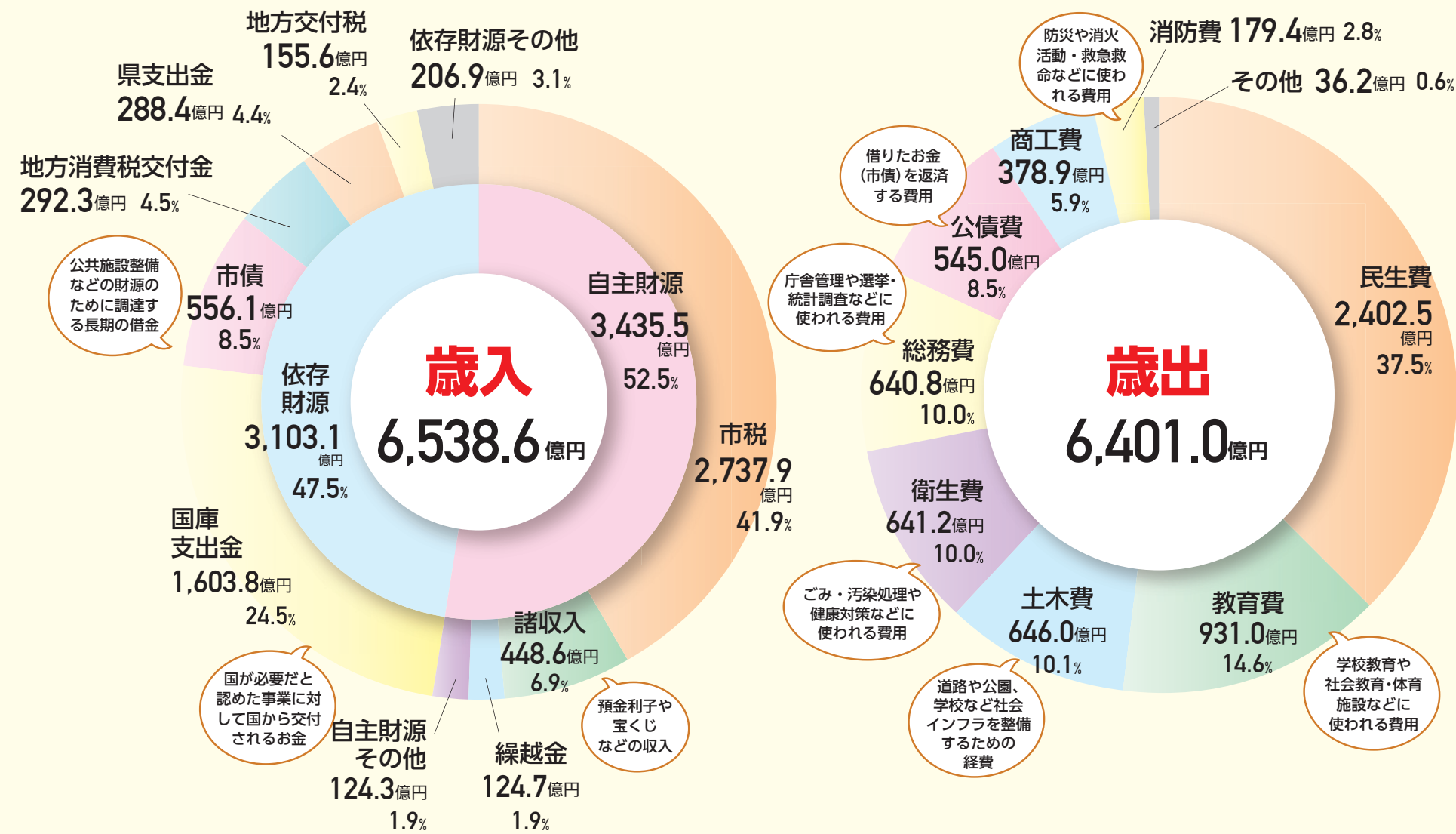
- 決算規模は、昨年度に次ぐ過去2番目
- 実質収支は、73億28百万円の黒字
- 歳入は地方交付税、市債が増加、国庫支出金が減少
- 歳出は、民生費・衛生費が増加、商工費が減少

<表1>

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
① 予算現額	705,596	763,366	▲57,771	▲7.6
② 歳入決算額	653,864	716,378	▲62,514	▲8.7
③ 歳出決算額	640,100	703,908	▲63,808	▲9.1
④ 差引額(②-③)(形式収支額)	13,764	12,470	1,294	10.4
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	6,437	4,680	1,757	37.5
⑥ 実質収支額(④-⑤)	7,328	7,790	▲462	▲5.9
⑦ 前年度実質収支額	7,790	1,749	6,041	345.5
⑧ 単年度収支額(⑥-⑦)	▲462	6,041	▲6,504	▲107.7

※金額については百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。



決算概況

概ね良好な決算状況であるが、民生費などの増加のため、政策的な予算の確保が厳しくなり、決して余裕のある状況ではない。民生費は、新型コロナ感染で影響を受けた子育て世帯等への給付事業(計249億4百万円)や疾病予防対策費(16億2百万円増)により56.2%増となった。本市は、自治体におけるいざという時の貯金ともいべき財政調整基金の目標水準は、300億円から600億円を目途にしているとのこと。令和3年度末残高は、302.9億円であり一応水準を維持している。また、新型コロナ感染が拡大

した令和2年度の収益が税収に反映してくるのが令和3年度であったが、直接的な影響は見られなかった。ただ、ふるさと納税の控除額が昨年度より11.4億円増加し、個人市民税の減収要因となっている。今後、本市ふるさと納税の返礼品の充実も検討課題になってくる。また、病院事業会計は、新型コロナ感染症患者の入院病床の確保のための一部病棟閉鎖により病床利用率は1.3ポイント低下したが、入院収益の増加や国からの補助金措置により、13億3百万円の黒字となった。

決算委員会から

障害者・高齢者・妊婦等の災害時避難所の改善を！

公民館は、大規模災害時には障害者や妊婦、要介護者などの要配慮者優先避難所になっている。しかし、学校体育館のような市民で作る避難所運営委員会がなく、公民館では非常勤の館長を中心とした対応となる。更に、委託会社の管理人が1人に対応している時間もある。そこには、福祉や介護の専門家はおらず、対応が困難なことは明らかである。所管からは防災課など関連所管とも対応を検討するとの答弁だったが、通常の避難所より、福祉の対応や、人手も必要な公民館の災害時における体制改善は急務である。



臨時的任用等教職員制度の改善を！

市内学校における臨時任用の教員の割合は、20%程度と高水準で推移している。先生の5人に1人は臨時教員という状況である。しかも、正規教員と同様に学級担任なども担っている。一方で、昇格やそれに伴う昇給などはない。その臨時任用教員を最長40年間も続けた方もいる。また、欠員が出た時の教員の補充に苦勞しており、先生のいない教室があるという現実がある。良い人材を集めるためには、臨時任用教員の処遇の見直しやあらかじめ相当数の臨時教員を確保しておくなど補充体制の再構築等が必須と考える。

小柳よしふみが一般質問で登壇！

1 新型コロナ禍における経済対策の効果検証について

Q コロナ禍において行った様々な経済対策事業や給付事業などの経済効果を示し、今後の検討材料として生かすべきと考えるが見解を問う。

A 経済波及効果が大きかったものは、「臨時資金融資」など資金融資が約506億円、小規模事業者などへの一律10万円給付2回分で約103億円、プレミアム付き商品券事業が約21億円となっている。経済対策26事業の決算額約66億円に対し経済波及効果は約649億円。評価結果を基礎資料として有効活用したい。

小柳の視点 今後は、どこにどのような効果があったのかまで検証していくべき。また、事業効果の説明において、経済波及効果だけでなく、税収効果や雇用創出効果なども示している自治体もあり、取り入れるべきと考える。

2 大規模災害時の被害想定の見直しについて

Q 最近10年で人口は約10万人増加、激甚災害が頻発、建物の耐震化の進捗など様々な状況が変化している。平成25年度に発表した大規模災害時の被害想定を見直し、現状に即した対策を講じるべきと考えるが見解を問う。

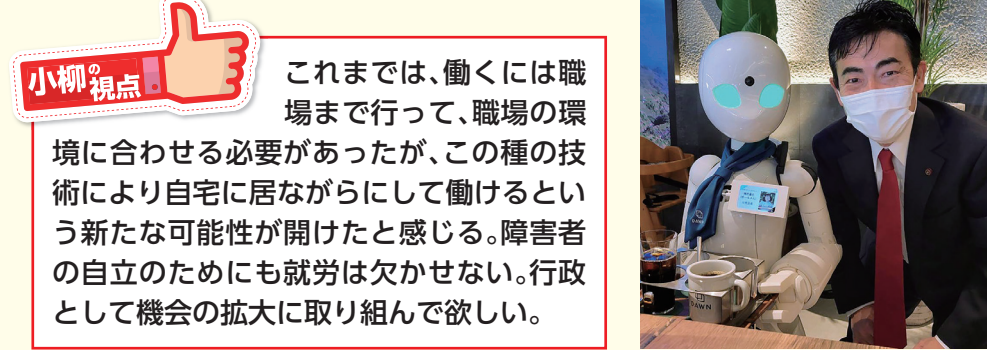
A 地震に関しては埼玉県地震被害想定調査の結果を考慮している。埼玉県の動向を踏まえつつ、見直しを検討していく。

小柳の視点 平成25年度発表の荒川水害時における避難所の不足人数は、28万2千人と発表している。防災対策の効果や環境の変化もある中、現実には即した対策を進めるために、埼玉県と協力して被害想定の見直しは速やかに行うべき。東京都は見直しを行ったところである。

4 遠隔分身ロボットの活用で障害者の就労促進を

Q 遠隔分身ロボットの活用により、遠隔地の障害者が都心のカフェで働けるなど、就労が困難だった障害者が就労可能となっている。市としても活用を検討してみるべきではないか。

A 遠隔分身ロボットの活用により、重い障害があっても社会参画や就労・教育の機会創出が図られる。企業や自治体で行われている取り組み効果を注視するなど、遠隔分身ロボットの活用について市としてできることを検討していきたい。



小柳の視点 これまでは、働くには職場まで行って、職場の環境に合わせる必要があったが、この種の技術により自宅に居ながらに働くという新たな可能性が開けたと感じる。障害者の自立のためにも就労は欠かせない。行政として機会の拡大に取り組んで欲しい。

まちづくり委員会から

1 浦和駅周辺の駐車場不足問題について

Q 浦和駅周辺では、大・中規模の駐車場が次々と閉鎖され、市民から駐車場が見つからないとの声を聞く。駐車場は街の魅力にも影響する重要な社会インフラの一つと考えるが、市としての見解と対策を問う。

A 駐車場は、都市にとっての重要な交通手段を支える装置であり、まちの賑わいや様々な活動を支える存在と認識している。まちづくりと連携した駐車場施策を推進することは必要であり、今後は駐車場地域ルールの運用も可能であるので選択肢として考えている。

小柳の視点 自転車駐輪場は市の施策として需要と供給をはかりながら整備を行っている。駐車場も施策としての取り組みが必要である。駅前の浦和パークの更新なども見据えた検討を、早急に進めるべきと考える。

コロナ禍における経済対策の効果検証、防災対策、障害者等の歯科治療の改善、遠隔分身ロボットによる雇用創出、保育所運営の改善などについて質問いたしました。

3 浦和の今後のまちづくりの進め方について

Q (仮称)浦和駅周辺まちづくりビジョンが今年度末に完成するが、市民が希望を持てるようなその後の道筋を示すことが必要である。浦和のまちづくりをどのような手順で進めていくのか。

A 来年度より、ビジョンを実現するための具体的な事業を抽出し、それぞれアクションプランを検討する。事業の具体化に合わせて、総合振興計画に位置付けて進めていく。その際、市民や事業者がともにまちづくりに取り組むための仕組みを整える。浦和駅周辺まちづくり懇話会は本年度末で終了となるが、隈研吾氏をはじめ有識者の皆さまには今後も協力をお願いしていく。

小柳の視点 本庁舎跡地、高砂小学校建て替え、北浦和のウォークブルゾーンや駒場競技場エリアのスポーツ文化振興ゾーンなど、具体的に事業を進めることが重要である。民間とビジョンを共有し、規制緩和など行政としての効果的な支援策が必要となる。

5 保育所の入退所事務の改善を

Q 月途中で退所者が出た場合には、保育所は減収となり、待機児童は早くても翌月、場合によっては翌々月の入所となる。退所者が出たらすぐに待機児童が入所できる運用に変えるべきと考えるが見解を求める。

A 現行の規定によると10日締め切りで審査を経て翌月1日の入所ということになっている。また、保育所への運営補助は、日割り計算のために欠員の分は減額となる状況は認識している。他市の事例や課題を整理し、保護者、保育所ともにより良い入所事務について検討していきたい。

小柳の視点 運用規則の変更には、市民への十分な周知が必要だが、保育所にも待機児童にもメリットが大きい運用規則への改訂を検討するべき。

* その他、障害者・高齢者の歯科治療の改善について(裏面参照)、若年層(0歳から14歳)転入日本一について、保育園からの認定こども園への移行、マンションと地域の防災協力等について質問いたしました。

2 藤右衛門川の河川改修による浸水対策について

Q 本太、前地地区に浸水被害をもたらしていた藤右衛門川の改修工事の進捗と効果、今後について問う。

A 雨水排水機能の改善のため、本市は河床の段差解消、埼玉県においても浦和競馬場内の河床を掘り下げる改修工事を完了している。これにより一定程度の効果が見られるが、競馬場より下流の河床を掘り下げる改修工事が必要であり、埼玉県に強く要望し、浸水被害の軽減に取り組んでいく。

小柳の視点 下流部分の工事が完了のため、排水機能が本来ではなく、本市が行っている河床の汚泥浚渫の費用が毎年約3,000万円かかっている。その費用軽減のためにも、埼玉県部分の工事完了が必要である。